キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド
Aコース/Bコース/Cコース/Dコース

追加型投信／海外／資産複合
委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

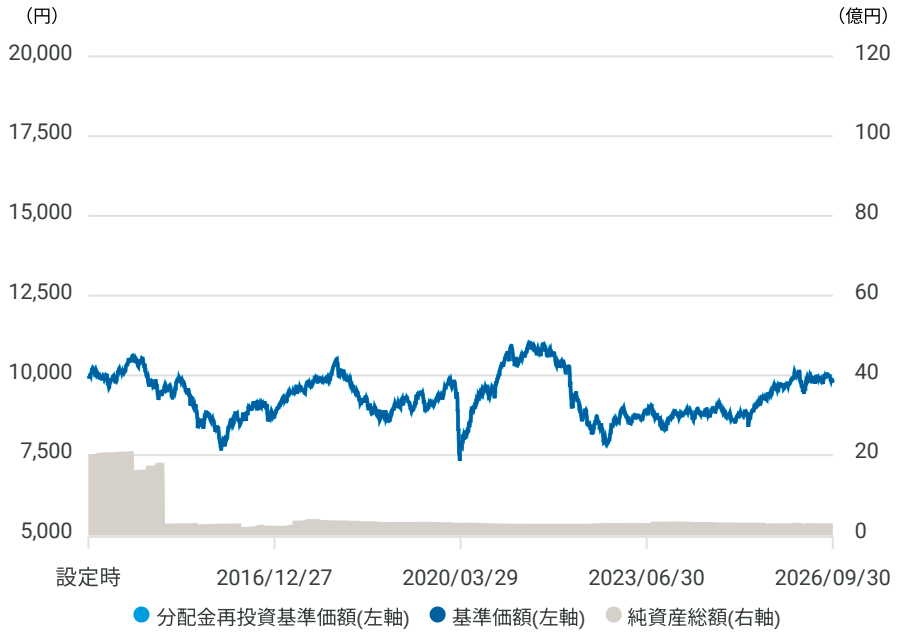
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）

追加型投信／海外／資産複合　設定日：2013年9月26日　信託期間：無期限
決算日：毎年6月、12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2013/09/26 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	9,766円
純資産総額	2.85億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.3%
3ヵ月	-1.2%
6ヵ月	3.6%
1年	1.6%
3年	15.8%
5年	-8.2%
10年	7.4%
設定来	-2.3%

分配金

決算日	分配金
2026年06月22日	0円
2025年12月22日	0円
2025年06月20日	0円
2024年12月20日	0円
2024年06月20日	0円
2023年12月20日	0円
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-228円
株式要因	-53円
債券要因	-90円
為替要因	-71円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-15円
その他要因	1円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド
Aコース/Bコース/Cコース/Dコース

追加型投信／海外／資産複合

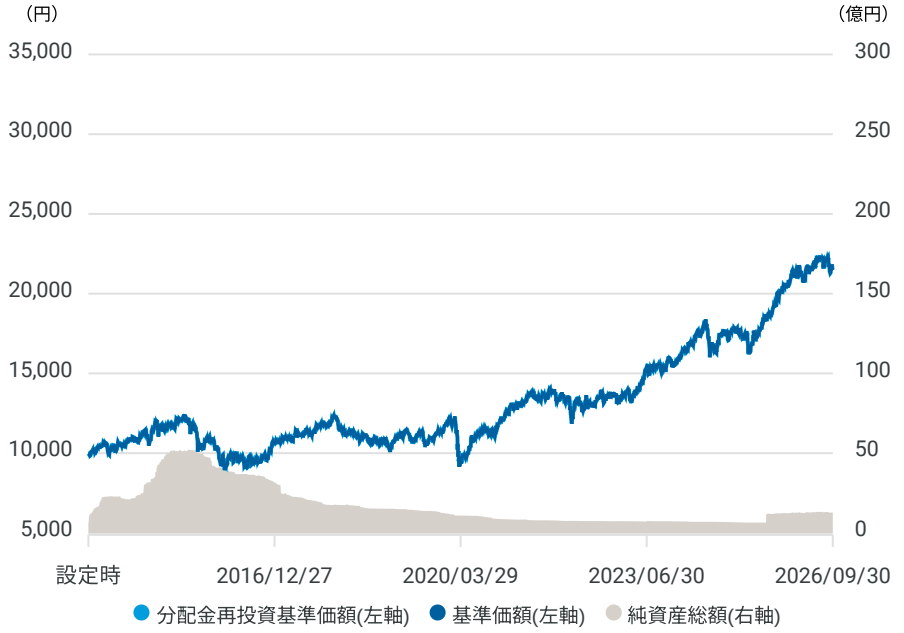
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合　設定日：2013年9月26日　信託期間：無期限
決算日：毎年6月、12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2013/09/26 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	21,474円
純資産総額	12.65億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.6%
3ヵ月	-3.1%
6ヵ月	3.7%
1年	11.3%
3年	40.1%
5年	58.2%
10年	125.8%
設定来	114.7%

分配金

決算日	分配金
2026年06月22日	0円
2025年12月22日	0円
2025年06月20日	0円
2024年12月20日	0円
2024年06月20日	0円
2023年12月20日	0円
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-809円
株式要因	-116円
債券要因	-195円
為替要因	-466円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-32円
その他要因	0円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

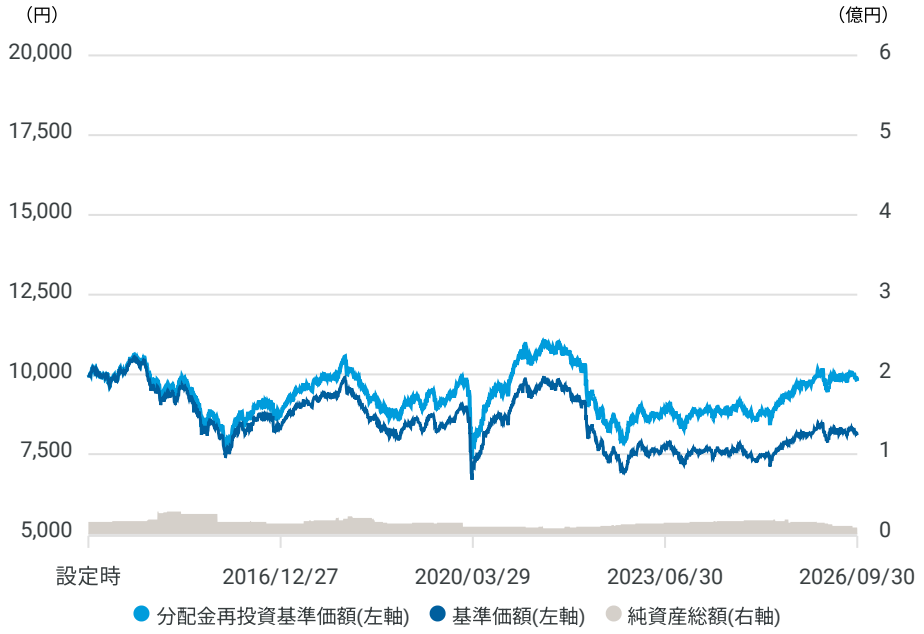
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

追加型投信／海外／資産複合　設定日：2013年9月26日　信託期間：無期限　決算日：毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2013/09/26 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	8,088円
純資産総額	0.06億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.3%
3ヵ月	-1.2%
6ヵ月	3.6%
1年	1.6%
3年	15.8%
5年	-8.3%
10年	7.5%
設定来	-2.1%

分配金

決算日	分配金
2026年09月24日	10円
2026年08月20日	10円
2026年07月21日	10円
2026年06月22日	10円
2026年05月20日	10円
2026年04月20日	10円
設定来累計	1,620円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-200円
株式要因	-44円
債券要因	-74円
為替要因	-59円
分配金要因	-10円
信託報酬要因	-12円
その他要因	-1円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。
capitalgroup.co.jp

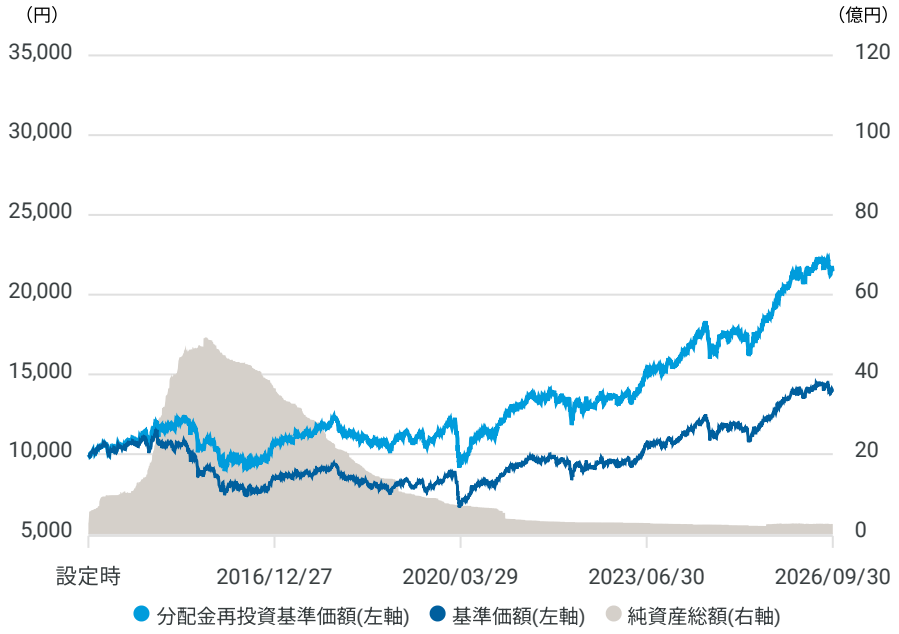
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合　設定日：2013年9月26日　信託期間：無期限　決算日：毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2013/09/26 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	13,876円
純資産総額	2.47億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.6%
3ヵ月	-3.1%
6ヵ月	3.7%
1年	11.3%
3年	40.1%
5年	58.2%
10年	125.3%
設定来	114.3%

分配金

決算日	分配金
2026年09月24日	20円
2026年08月20日	20円
2026年07月21日	20円
2026年06月22日	20円
2026年05月20日	20円
2026年04月20日	20円
設定来累計	4,310円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-542円
株式要因	-75円
債券要因	-126円
為替要因	-301円
分配金要因	-20円
信託報酬要因	-21円
その他要因	1円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。
capitalgroup.co.jp

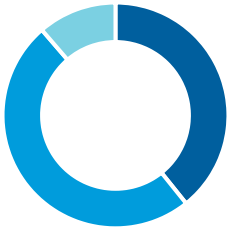
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド Aコース/Bコース/Cコース/Dコース

追加型投信／海外／資産複合

組入ファンド詳細

主要投資対象ファンド「エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ」のポートフォリオの状況

資産別構成比率



資産/種別	比率
株式	39.2%
債券	49.4%
現金・その他	11.3%

国・地域別構成比率

国・地域	比率
中国	8.4%
メキシコ	7.6%
ブラジル	5.9%
米国	5.3%
南アフリカ	5.1%
台湾	5.0%
インド	4.4%
韓国	4.3%
その他国・地域	42.8%
現金・その他	11.3%

通貨別構成比率

通貨	比率
米ドル	33.2%
ユーロ	7.5%
香港ドル	6.4%
台湾ドル	5.0%
インド・ルピー	4.7%
ブラジル・レアル	4.1%
南アフリカ・ランド	3.8%
韓国ウォン	2.9%
その他通貨	21.0%
現金・その他	11.3%

業種別構成比率

業種	比率
金融	9.6%
情報技術	8.9%
コミュニケーション・サービス	3.9%
生活必需品	3.8%
一般消費財・サービス	3.5%
その他業種	9.4%
株式計	39.2%

債券種別構成比率

債券種別	比率
国債・政府機関債等	34.9%
社債	14.6%
債券計	49.4%

特性値

項目	特性値
最終利回り	8.1%
デュレーション	5.2年
格付け	BBB

※各特性値は債券部分を対象とした加重平均値です。

組入銘柄数

資産	銘柄数
株式	115
債券	359

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

組入ファンド詳細

主要投資対象ファンド「エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ」のポートフォリオの状況

株式組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	3.5%
2	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	1.8%
3	SKハイニックス	韓国	情報技術	1.3%
4	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.3%
5	ネットイース	中国	コミュニケーション・サービス	1.3%
6	メディアテック	台湾	情報技術	1.2%
7	アブダビ・イスラミック銀行	アラブ首長国連邦	金融	0.9%
8	AIAグループ	香港	金融	0.9%
9	ADNOCガス	アラブ首長国連邦	エネルギー	0.9%
10	ダノン	フランス	生活必需品	0.9%

債券組入上位10銘柄

	銘柄／クーポン／償還日	通貨	債券種別	格付け	比率
1	ブラジル国債 10.0% 2031/1/1	ブラジル・レアル	国債・政府機関債等	BB	1.3%
2	PETROLEOS MEXICANOS 5.95% 2031/1/28	米ドル	社債	BBB	1.2%
3	米国債 4.75% 2056/2/15	米ドル	国債・政府機関債等	AA	0.8%
4	ドミニカ共和国国債 5.95% 2027/1/25	米ドル	国債・政府機関債等	BB	0.8%
5	南アフリカ国債 8.875% 2035/2/28	南アフリカ・ランド	国債・政府機関債等	BB	0.8%
6	南アフリカ国債 8.25% 2032/3/31	南アフリカ・ランド	国債・政府機関債等	BB	0.7%
7	ブラジル国債 10.0% 2033/1/1	ブラジル・レアル	国債・政府機関債等	BB	0.7%
8	メキシコ国債 6.35% 2035/2/9	米ドル	国債・政府機関債等	BBB	0.6%
9	インドネシア国債 0.99% 2027/5/27	日本円	国債・政府機関債等	BBB	0.6%
10	南アフリカ国債 5.875% 2030/6/22	米ドル	国債・政府機関債等	BB	0.6%

※ポートフォリオの状況は、当ファンドが実質的に投資する各クラスの基になる「エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ」の状況です。
※各比率は主要投資対象ファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいていますが（債券は除く）、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。
※特性値は、「エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ」の特性を理解していただくために参考として表示しており、当ファンドの将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※格付けはS&P社、ムーディーズ社、フィッチ社が付与した格付けのなかで最も高い格付けを表示しています。格付けがない場合にはキャピタル・グループが付与した格付けを使用する場合があります。格付けの表記については、S&P社の表記方法を採用しています。
※「エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ」は、キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ（LUX）の略称です。

運用会社コメント

投資環境

2026年9月のエマージング市場は株式、米ドル建て債券ともに下落しました（いずれも米ドルベース、以下同じ）。

エマージング株式市場は、前半は韓国や台湾の半導体関連株を中心に上昇して始まったものの、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が強まり、米長期金利が上昇したことなどを背景に、軟調な展開となりました。後半に入ると、原油価格の上昇一服やAI・半導体関連株の持ち直しで反発したものの、米長期金利の上昇が重しとなり、再び下落して月を終えました。

エマージング債券市場は米ドル建て、現地通貨建てともに下落しました。エマージング通貨（対米ドル）は、韓国と中国が上昇した一方、メキシコやコロンビアなどは下落しました。現地通貨建て同市場を国別に見ると、ブラジルと中国が上昇したのに対し、メキシコやペルーなどは下落しました。

運用経過

キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ（LUX）の運用においては、株式、債券いずれもマイナスのリターンとなりました（いずれも米ドルベース）。株式のセクター別では、情報技術とエネルギーがプラスに寄与した一方、一般消費財・サービスや素材などはマイナスに寄与しました。債券では、先進国通貨建てソブリン債と先進国通貨建て社債が主なマイナス要因となりました。

運用方針

新興国経済は関税問題や中東情勢をめぐる懸念が続くなかでも、底堅く推移しています。エマージング株式市場は一部の半導体関連銘柄を中心に上昇しており、ボラティリティ（変動率）の高い状況が継続する可能性があります。

エマージング債券はさまざまな国や経済圏から構成されており、一部ではインフレ圧力が落ち着くなどプラスの側面も散見されます。地政学的な不透明感は続いているものの、市場全体としては過去の局面と比べて過度な混乱には至っておらず、今後の分散効果が期待されます。

市場のリスク要因として、関税引き上げなどに伴う米国を中心とした経済減速、米国のAI投資の持続性、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張が挙げられます。こうした見通しのもと、引き続きファンダメンタルズ調査に基づいて幅広いエマージング株式・債券のなかから銘柄を厳選し、投資環境に応じて機動的に配分を変更する方針です。エマージング市場の成長機会に幅広くかつ効率的に投資し、リスク調整後リターンの最大化を目指します。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

ファンド情報

ファンドの特色

● エマージング市場＊1の株式、債券等を実質的な主要投資対象＊2とし、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

＊1 先進国に分類される発行体であっても、その資産もしくは収益等においてエマージング市場に高い比重をおいている場合、投資対象に含みます。

＊2 ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とするルクセンブルク籍の投資信託証券（以下「外国投資信託」ということがあります。）※と、わが国の公社債や短期金融商品を主要投資対象とする国内の投資信託証券（以下「国内投資信託」ということがあります。）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※ 運用にあたっては、米ドル建以外の資産の対米ドルでの為替変動に対して機動的に為替取引を行ないます。

＜マザーファンド受益証券を通じて実質的に投資する外国投資信託の投資方針＞
エマージング市場の株式、債券等を主要投資対象とし、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。
① エマージング市場の株式や債券を含む広範な投資ユニバースから収益機会を追求します。
② ポートフォリオの構築は、個別銘柄選択によるボトムアップで行ないます。
③ 銘柄選択にあたっては、個別銘柄の期待リターンと同時にポートフォリオに与えるリスクの度合いを勘案します。

● ファンドは、以下の4つのコースから構成されています。
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）　（以下「Aコース」といいます。）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）　（以下「Bコース」といいます。）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）　（以下「Cコース」といいます。）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）　（以下「Dコース」といいます。）
・「Aコース」「Cコース」は、米ドル売り円買い＊1の為替取引を行なう外国投資信託に実質投資します。
・「Bコース」「Dコース」は、対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわない外国投資信託に実質投資します。
・「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間で、無手数料のスイッチングが可能です。＊2

＊1「米ドル売り円買い」とは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。従って、保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

＊2 販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

「Aコース」「Cコース」は、キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）（ 以下「A/Cマザーファンド」といいます。）を通じて、次の外国投資信託および国内投資信託に投資します。
＜外国投資信託＞
キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ（LUX）（クラスCdmh-JPY）（以下「ETOP（クラスCdmh-JPY）」といいます。）
＜国内投資信託＞
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（以下「日本短期債券ファンド」といいます。）
※「Aコース」「Cコース」ともに「ETOP（クラスCdmh-JPY）」への実質投資割合を高位に維持することを基本とします。

「Bコース」「Dコース」は、キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（為替ヘッジなし）（ 以下「B/Dマザーファンド」といいます。）を通じて、次の外国投資信託および国内投資信託に投資します。
＜外国投資信託＞
キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ（LUX）（クラスCdm）（ 以下「ETOP（クラスCdm）」といいます。）
＜国内投資信託＞
「日本短期債券ファンド」
※「Bコース」「Dコース」ともに「ETOP（クラスCdm）」への実質投資割合を高位に維持することを基本とします。

● 「Aコース」「Bコース」の決算は、原則として毎年6月および12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に行ない、「Cコース」「Dコース」の決算は、原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に行ない、各々の収益分配方針に基づき分配を行ないます。

ファンド情報

投資リスク（基準価額の変動要因）

ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、実質的にエマージング市場の株式、債券等の有価証券に投資を行ないますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。**従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。各ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。**
投資信託は預貯金と異なります。
基準価額の変動要因は、次の各リスクに限定されるものではありません。

価格変動リスク	各ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業や債券等の発行体の業績や信用度、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式・債券等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
信用リスク	株式・債券等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、各ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
為替変動リスク	「Aコース」「Cコース」が実質的に投資する「ETOP（クラスCdmh-JPY）」は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。従って、「ETOP（クラスCdmh-JPY）」が保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、結果として米ドル以外の通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。 例えば、米ドル以外の通貨に対する円高と、米ドルに対する円安が同時に進行する等、米ドル以外の通貨と米ドルとの連動性や投資環境等が大きく変化した場合には、双方の為替変動の影響による二重の損失が発生する場合があります。 なお、為替取引を行なうにあたり取引コストがかかるため（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）、基準価額の変動要因となります。 「Bコース」「Dコース」が実質的に投資する「ETOP（クラスCdm）」は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。 新興国通貨の為替相場は短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 これら為替変動の影響は、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
金利変動リスク	各ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。
カントリー・リスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなることがあります。

ファンド情報

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	原則、購入申込受付日から起算して6営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	委託会社のホームページ(capitalgroup.co.jp)に申込不可日を掲載します。 申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所等における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2013年9月26日設定)
繰上償還	委託会社は、次に該当する場合には、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口または各ファンドの純資産総額を合計した額が50億円を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	「Aコース」「Bコース」 原則、毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日） 「Cコース」「Dコース」 原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	「Aコース」「Bコース」 年2回（6月および12月）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。なお、分配金の再投資が可能です。 「Cコース」「Dコース」 年12回（毎月）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。なお、分配金の再投資が可能です。 (注) 上記分配については、委託会社の判断により行なわないことがあります。
信託金の限度額	各コース 3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	6月および12月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

ファンド情報

スイッチング	「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間で、無手数料のスイッチングを行なうことができます。 （販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。）

※購入・換金等のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

購入時手数料	3.30%（税抜3.00%）の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.7875%（税抜1.625%）の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。 なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は年率1.7945%程度（税込）です。 ※投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。
その他の費用・手数料	法定開示にかかる費用(監査費用、法定書類の作成および印刷費用等)年率0.05%以内(税込)、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用が信託財産より支払われます。 これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社	
	ホームページ	capitalgroup.co.jp
	連絡先	03-6366-1300 （受付時間：営業日9～17時）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第317号
	加入協会	一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ファンド情報

留意事項

・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

・各ファンドは、主要投資対象とするマザーファンド（マザーファンドの投資対象ファンドを含む。）が有するリスクを間接的に受けることになります。

当資料の取り扱いについて

当資料は当ファンドの商品説明用資料として当社が作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
野村證券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※(注1)上記協会のほか、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※販売会社によりお取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンド情報(補足)

収益分配金に関する留意事項

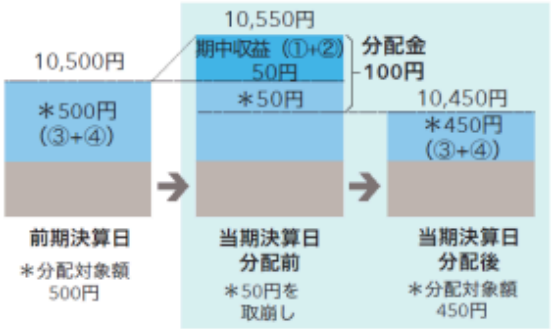
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

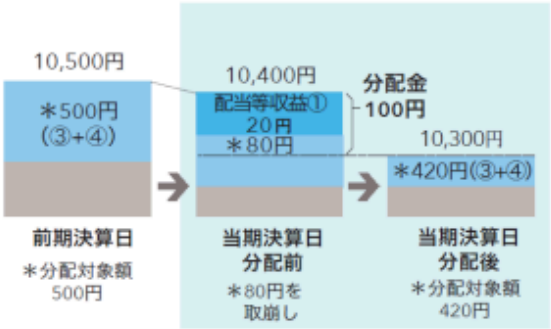
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



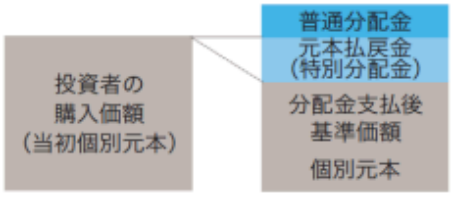
前期決算から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配準備積立金：期中収益（①+②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。
収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

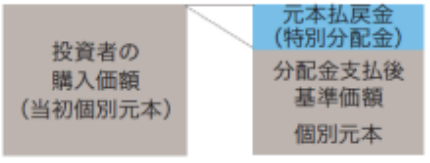
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は 非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。